

役員の報酬等及び費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益社団法人日本山岳ガイド協会(以下「この法人」という。)の定款第31条に基づき役員の報酬等及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人法」という。)並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「公益認定法」という。)の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 役員とは、理事及び監事をいう。

(2) 常勤役員とは、理事会によって代表理事又は業務執行理事として選定され、かつ週3日以上この法人に勤務することを指示された理事をいう。

(3) 非常勤役員とは、常勤理事以外の者をいう。

(4) 報酬等とは、公益認定法第5条第13号で定める報酬、賞与その他業務の遂行の対価として受け取る財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。

(5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費(宿泊費を含む)、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 この法人は、常勤役員の業務執行の対価として報酬等を支給することができる。

2 常勤役員の報酬は理事会の決議により月額を決定し、支給する。

3 賞与は支給しない。

4 退職手当の支給額は、「月額×勤続年数×2.5」を限度として理事会で決定する。勤続年数は月単位の端数を含める。

(報酬等の額の決定)

第4条 この法人の常勤役員の報酬月額は別表「常勤役員の報酬月額の範囲」の通りとする。

(報酬の支給日)

第5条 報酬は、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第6条 報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人からの申し出のあった立替金、積立金を控除して支給する。

(通勤費)

第7条 役員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給する。

(費用)

第8条 この法人は、役員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

第9条 この法人は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、社員総会の決議を経て行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附則

1 この規程は、公益社団法人日本山岳ガイド協会の設立登記の日(平成24年4月1日)から施行する。

《別表》

常勤役員の報酬月額の範囲

理事長 80万円までの範囲内

常務理事 30万円までの範囲内